・目立	長部局等との協働による新たな字校モテルの構築事業」まとめ【概要版】
教育委員会名	新潟県教育委員会
研究課題	首長部局等との協働による新たな学校モデルの構築事業 佐渡市との協働による小・中・高等学校が連携したふるさとへの愛着や 誇りを育むグローバル人材育成プログラムの開発へ向けた実践研究
研究のねらい	ふるさとへの愛着を育むとともに、国際的な視野をもち将来佐渡を中心に活躍し、地域の発展に貢献できる人材を育成する。  〇 佐渡市では佐渡金銀山世界遺産登録推進の取組を進める一方で、少子高齢化が進み若者が減少している。人口減や過疎化の問題を抱える地域が、小・中学校や地元自治体、教育委員会との連携により地域の活性化を図る事業とし、全国への普及を図る。  ○ 郷土の将来を担う次世代の人材育成が大きな課題であるため、島内5つの高校・中等教育学校が佐渡市や小・中学校と連携し、佐渡の魅力を国内外へ発信する。  ○ 島外からの居住及び島内の学校への入学の促進につながるような取組に積極的に参加する。  ○ 佐渡の自然を生かした持続可能な社会(サスティナビリティ)の視点をもっため、東京大学や新潟大学及び佐渡市との連携をとおした探究活動により、佐渡を担う人材育成を図る。
研究の概要	① 佐渡市総合政策課や佐渡市教育委員会との協働市のイベントにおける高校生のボランティア活動や国際交流活動等 ・RESAS フォーラム in 佐渡 ・佐渡市教育委員会と連携した職業講話 ・県内大学留学生対象モニターツアーへのガイド協力 ・佐渡地区高校生海外交換留学(米国へイワード市) ~佐渡地区高校生海外交換留学(米国へイワード市) ~佐渡地区高校生海外交換留学(米国へイワード市) ~佐渡地区英語スピーチコンテスト ~佐渡高校立高校の高校生が合同で多し、市の小・中学生と県立高校の高校生が舎別で参加~ ④ 佐渡地区高校生英語ガイドと観光ボランティアの養 ベーム L Tや英語通訳案内士の指導を受け、高校生が外国人旅行者と交流へ上、市の生渡ライオンズクラブと連携して、高校生が外国人旅行者と交流し、佐渡の魅力につ人材育成プログラムの開発 ~東京大学や新潟大学及び佐渡市との連携をとおしたサスティナビリティの探究活動~・新潟大学理学部附属臨海実験所および鷲崎ソーラーパネル・有機循環型農法の見学・サスティナビリティの探究活動~・新潟大学理学部階属海実験所および鷲崎ソーラーパネル・有機循環型農法の見学・サスティナビリティの探究活動~第11回演題「〜太陽光発電技術から見える未来〜佐渡と太陽光発電」・サステイナビリティ学訓演会(全2回)第1回演題「〜太陽光発電技術から見える未来〜佐渡と太陽光発電」・サステイナビリティ学・東京大学相の葉キャンパス研修・佐渡活性化のための研修成果による提言の発信  新潟大理学部監海実習

- (1) 生徒の英語力の向上や国際交流に対する意識が高まり、将来の佐渡を担う グローバル人材育成の取組が推進された。
- 佐渡高校における海外研修参加者9人について
  - ・英語検定準2級以上受検者 7人(受検率77.8%)
  - · 英語検定準 2 級以上合格者 7 人(合格率 7 7.8%)
  - 英語検定 2級以上合格者 6人(合格率66.7%)

海外研修に参加した生徒は英検受検率・合格率が極めて高く、英語学習に対する意欲と英語力の向上が見られた。

- 佐渡地区グローバル人材育成の取組に関するアンケート(生徒377人)結果 「国際交流に対する意識が高まった」66.3% 学校全体に対して国際意識の高まりなど良い影響を与えている。
  - (2) 佐渡島の自然を生かした持続可能な循環型社会の可能性を学び、サスティナビリティの視点をもったグローバル・リーダーを目指し、将来の佐渡に貢献しようとする人材育成につながった。

### 研究の成果

- 佐渡地区グローバル人材育成の取組に関するアンケート(生徒 377 人)結果 「佐渡におけるサスティナビリティ社会の理解が深まった」 77.5% 「佐渡と日本・世界とのつながりの意識が高まった」 76.7% 「佐渡を大切に思い、考える意識が高まった」 85.9%
- 〇 佐渡地区グローバル人材育成の取組に関するアンケート(保護者343人)結果 「佐渡におけるサスティナビリティ社会の理解が深まる」 75.8% 「佐渡と日本・世界とのつながりの意識が高まる」 80.2% 「佐渡を大切に思い、考える意識が高まる」 80.5%
- 〇 佐渡地区グローバル人材育成成果発表会アンケート(参加者 30 人)結果「佐渡におけるサスティナビリティ社会の理解が深まる」 86.2% 「佐渡と日本・世界とのつながりの意識が高まる」 93.1% 「佐渡を大切に思い、考える意識が高まる」 93.1%

本事業をとおして、サスティナビリティへの理解や地元佐渡に対する意識の向上が、生徒全体に対して見られ、また保護者や地域の方々からも高い評価を得ることができた。

### 本件

新潟県教育庁高等学校教育課 企画振興係

問い合わせ先

TEL: 025-280-5614 FAX: 025-285-7998 E-mail: ngt500050@pref.niigata.lg.jp

「首長部局等との協働による新たな学校モデルの構築事業」まとめ【概略版】

教育委員会名	山口県教育委員会	
研究課題	首長部局等との協働による新たな学校モデルの構築事業	
研究のねらい	山口県教委では、「山口県教育振興基本計画」に基づき、ふるさとや自分が住んでいる地域のよりよいコミュニティづくりなど、主体的に社会の形成に参画し、その発展に寄与する人材の育成に取り組んでいるところである。 県立高校については、平成27年3月策定の「第2期県立高校将来構想」において、めざすべき県立高校像として、「生徒が夢を育み、志をもって学ぶ学校」とともに、「地域に愛され、地域とともにある学校」を掲げ、各高校が、学校がもつ教育力の地域への還元と、地域の大学や企業、人材を活用した教育活動の展開を図ることとしている。 こうした中、平成27年度の本事業において課題解決型教育モデル校であった県立高校3校に、本県では初となるコミュニティ・スクールを平成28年度から導入し、学校運営協議会の仕組みを生かして、引き続き、地域コミュニティの衰退等、学校・地域の差し迫った社会的・地域的な課題の解決に積極的に取り組む。	
研究の概要	【課題解決型教育モデル校】 県立周防大島高等学校 県立美祢青嶺高等学校 県立大津緑洋高等学校 県立大津緑洋高等学校 県立大津緑洋高等学校 地域住民 〇委員 14~15 名(市町、関係機関、大学・企業等、地元小・中学校、 地域住民、保護者 等) 〇各モデル校で3回実施 〇内容 ・学校から見た地域の課題、地域から見た学校の課題を共有 ・学校及び地域の社会的・地域的課題への対応や、今後の目標・将来像を明確化 ⇒ 地域の声を学校運営に反映させる実践プロジェクトの継続実施 2 学校と地域が一体となって行う課題解決型教育の実践 ・地域活性化や地方創生に向けたプロジェクトの継続実践 ・高校がもつ人的・物的な教育機能を地域社会に還元 3 課題解決型教育モデル校連絡会議 ○2回実施(県教委、各モデル校校長出席) ○内容 ・地域連携の取組やコミュニティ・スクールの運営に関する情報提供や意見交換 ・学校運営協議会、実践プロジェクト等の取組状況の報告 等 4 先進校等視察、「全国コミュニティ・スクール研究大会」「地域とともにある学校ではり推進フォーラム」への参加、県内大学教授を招聘した講演会等 5 県教委によるモデル校実践状況把握(各モデル校1~2回ずつ実施)等	

### 【各モデル校におけるプロジェクトの実践】

## 県立周防大島高等学校

- 〇地元起業家と連携した「里山主義的イン ターンシップ」による6次産業体験
- ○「安下庄海の市」におけるイベントの 企画運営やボランティア、学習成果発表
- ○地元特産品を使った商品開発や販売 等 県立美祢青嶺高等学校
- ○マイスターによる実習支援や体験型・地域活性型インターンシップ
- 〇小学生科学教室の開催や地元小学校にお ける工業科の作品展示
- 〇地域行事への参加・ボランティア 等

## 県立大津緑洋高等学校

- 〇地元企業との協働による、地元特産品を 使用した商品開発
- 〇地元特産品白オクラの生産・販売促進
- 〇アワビ稚貝の放流と育成場の整備 等

### 【各モデル校の取組の成果】

- 〇学校運営協議会の開催による、地域や市 町の首長部局等との協働体制の確立
- ○地域の特性を踏まえた、高校ならではの 専門性の高い教育活動を展開
- ○協議会での意見や提言を反映した取組の 実施による、地域貢献や教育活動の充実
- 〇生徒の地域への愛着や誇りの涵養、自己 有用感や地域貢献の意欲の高揚
- 〇地域貢献に対する生徒・保護者・教職員 の認知度の向上

### 【今後の取組】

- 〇県立高校におけるコミュニティ・スクールを拡充し、地元市町や大学・企業等と協働した課題解決型学習を広く実践することにより、学校・地域の差し迫った社会的・地域的な課題の解決に積極的に取り組み、引き続き「地域に愛され、地域とともにある学校」づくりを推進する。
- 〇各学校の・学科の特色に応じて、学校運 営協議会に、保護者や地域住民、首長部 局の人材のほか、大学や企業の関係者も 加えた体制づくりを推進する。
- 【コミュニティ・スクールの新規導入(H29.4)】 〇県立高等学校11校、県立中学校1校、 県立中等教育学校1校、計13校

## <3校における取組(例)>

県立周防大島高等学校



地元起業家と連携した「里山資本主義的インターンシップ」で、イチゴ栽培場やジャム店を訪問し、生産から加工、販売までを一貫して行う6次産業を体験した。

### 県立美祢青嶺高等学校



小学生科学教室の開催や地元 小学校における工業科の作品 展示など、魅力ある教育活動を 発信するとともに、小学校との つながりを深めた。

### 県立大津緑洋高等学校



「地域に贈ろう『ありがとう』 地域からの『ありがとう』」をチャレンジ目標に、高校生ならで はの発想力で地元企業との協働 による商品開発に取り組んだ。

## 本件 問い合わせ先

研究の成果

山口県教育庁高校教育課高校改革推進班

TEL:083-933-4636 FAX:083-933-4619 E-mail:a50300@pref.yamaguchi.lg.jp

. 🗖 ת	を部向寺との協働による新には子仪モナルの情楽事果」まとの【慨妾版】 
教育委員会名	山口県教育委員会
研究課題	首長部局等との協働による新たな学校モデルの構築事業
研究のねらい	特別支援教育センターを設置する特別支援学校5校をモデル校として指定し、以下についての研究を実践する ・医療・福祉・労働等の関係機関や地域の自治会、老人クラブ等との協働による「地域・学校協働活動推進事業」の展開 ・少子・高齢化や過疎化、地域住民どうしのつながりの希薄化、障害のある生徒の自立と社会参加に向けた実践的な職業教育の充実などの社会的・地域的な課題解決に向けた学校と地域との連携による、特色ある教育活動の展開
研究の概要	①県教育委員会主催による「地域・学校協働活動推進協議会」の開催 ・特別支援学校と地域等の協働活動の推進に関する、県教育委員会の施策の充実 や、医療・福祉・労働等の関係機関、市町等との県全体における連携体制の構 築に向けた協議 ②モデル校(特別支援教育センター設置校5校)における「地域・学校協働活動 検討協議会」の開催 ・特別支援学校や地域等における社会的・地域的な課題等について、情報を共有 し相互理解を図るとともに、その課題解決に向けた関係機関や地域等との連携 体制の一層の充実に向けた協議 ・生徒や保護者、学校、地域住民等へ意識の変容等について協議 (生徒の就労意欲やコミュニケーション能力等について検証) ③活力ある学校づくりと地域の活性化、課題解決に向けた「協働活動推進事業」の実施 〈協働活動推進事業〉学校支援活動、放課後や土曜日の学習支援や余暇活動、家庭教育支援及び学び によるまちづくりと地域の活性化、課題解決に向けた「協働活動推進事業」の実施 ○企業等の外部専門家と連携した授業実践・授業改善・地域の企業や商工会を強いな知識・と共議したで表示活動 ・これまで長く培ってきた豊かな知識・経験のある地域の高齢者等を対象とするボランティアパンクを作成し、ゲストティーチャーとして授業等へ参 しただく企業等の外部専門家やゲストティーチャーとして授業等へ参 しいただく企業等の外部専門家やゲストティーチャーとして授業等へ参 しいただく企業等の外部専門家やゲストティーチャー(地域住民等)、関係機関等からの授業評価等から、生徒の就労意欲やコミュニケーション能力等 について検証 ○地域と連携・協働による防災訓練の検討 ○医療・保健・福祉等と返携や、地域の住民で構成する家庭教育支援チーム とともに、障害のある子どもが地域の中で安心して活動ができる余暇活動支援体制の整備に向けた検討 ○地域の自治会等と連携し、希望する高齢者等の自宅での窓ふき等や公共施設での清掃活動による実践的な職業教育の実施 ④モデル校連絡協議会の開催 ・各モデル校における取組状況について情報共有を図り活動を推進

- ⑤学校と地域の「協働活動」を推進するための研修会の開催
- ・学校と地域が一体となった協働活動の推進に向けた、教職員、保護者、地域等 への理解促進
- ⑥全国や県内で開催される「地域とともにある学校づくり推進フォーラム」等への参加
- ・先進的な取組事例等に関する情報を収集し、各モデル校での活動の充実を図る
- ・先進的な取組事例のある学校等への訪問を通じて情報を収集し、各モデル校で の活動の充実を図る(文部科学省主催の事業説明会やフォーラム等への参加)
- ①「地域・学校協働活動推進協議会」の開催により、特別支援学校と地域等の協働活動の推進に関する県の施策や、医療・福祉・労働等の関係機関、市町等と県との連携体制の構築について情報を共有することができた。
- ②各モデル校による「地域・学校協働活動検討協議会」の開催により、学校や地域等における社会的・地域的な課題等について情報を共有することができた。 社会福祉協議会を通じて、地域の自治会や老人クラブ等とつながりをもつことができ、学校と地域のニーズを踏まえた、今後のスムーズな連携・協働した活動につなげることができた。

## 研究の成果

- ③学校と地域の活性化に向けた「協働活動推進事業」の一環として、企業等の外部専門家と連携した授業実践や、公共施設や地域の自治会等と連携した清掃活動などの実践的な職業教育を展開することができた。また、地域と連携した防災訓練等の実施について、関係者と協議を重ね、連携・協働体制が整備されつつある。
- ④各モデル校連絡協議会の開催により、モデル校と県教委が事業の円滑な推進に向けて情報を共有し、相互に連携して活動を推進することができた。
- ⑤学校と地域の「協働活動」を推進するため、障害に関する理解促進を図るため の研修会の開催に向けて準備を進めることができた。(来年度本格実施予定)
- ⑥全国や県内で開催されたフォーラムへの参加や先進的な取組事例のある学校等を訪問し、特別支援学校における、学校・家庭・地域が一体となった学校づくりや教育機関だけでなく首長部局との連携・協働体制の在り方等について情報を収集し、各モデル校での活動を充実することができた。

## 本件

## 山口県教育委員会

問い合わせ先

担当部署: 特別支援教育推進室 <u>TEL:083-933-4615</u> FAX:083-933-4619

E-mail:a503001@pref.yamaguchi.lg.jp

「自長市向寺との協働による新には子校モナルの博衆争未」まとめ、【僦安版】		
教育委員会名	東神楽町教育委員会	
研究課題	首長部局等との協働による新たな学校モデルの	の構築事業
研究のねらい	平成27年度に研究調査したスクールソーシ ちを支える「チーム役場」鵜を設置し、学校や 校モデルの提案に基づき、実践可能なものから また、子どもの貧困やいじめ、不登校、家庭 ど、学校が抱える課題解決に向けた総合的な対 践するため、首長部局等や地域・関係機関・ま ワーカーを中心とした学校支援体制(学校プラ 学校課題と地域課題解決への効果について検証	や地域の課題解決のための新しい学 を取り組む。 をに課題がある児童生徒への対応な 対策プログラムを教育活動として実 家庭が連携してスクールソーシャル ラットホーム)の構築と実践による
研究の概要	北海洋 大学校の成果を出ている。というでは、大学の大学のでは、大学では、大学では、大学では、大学では、大学では、大学では、大学では、大学	マヤルワーカーを中心とした学校支援的に対する。とは対する協議と研究を中心として、対する協議との調査結果と比較に対する協議と研究を実践する協議と研究を実践する協議と研究を実践する組織体として、対して、対して、対して、対して、対して、対して、対して、対して、対して、対
研究の成果	1 旭川大学研究調査 【中心課題: 人を思いやり、そして命を大切に今回の調査結果から、上述のような課題が抽児童生徒それぞれが「自分の大切さとともにできるようになり、それがさまざまな場面やりるとともに、人権が尊重される社会づくりに向する。 このことが、いじめや不登校の予防(本町かきるものと考える。 1 いじめられること	こする】 自出された。 に他の人の大切さを認めること」が 犬況下で具体的な態度や行動に現れ 可けた行動につながるようにように

### ○地域資源を活用したプロジェクト学習(課題解決型)の提案

①中学生と乳児(乳幼児)のふれあい体験

子どもが、自分自身を大切にし、自己肯定感の向上に資するとともに、他者を 大切にする心を育むきっかけづくりとして乳児(乳幼児)のふれあい体験に取り 組む。

②中学生が制作する新聞を広報紙で全戸配布

より開かれた学校を追求していくため、中学校において地域の社会資源や社会問題、あるいは学校生活などをテーマにした班新聞などを制作させ、それを広報と同じく全戸配布する。それに対して、住民が書面・メールや学校参観の際にフィードバックを行うという仕組みである。

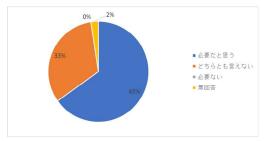
③いじめ予防授業 (SSW+弁護士) の実施

子どもは、その成長過程のさまざまな場面で人権侵害と隣り合わせにある。特に学校を生活の場とする子どもにとって、いじめは最も身近な人権侵害であるし、いじめの中には、「犯罪行為として取り扱われるべきと認められ、早期に警察に相談することが重要なものや、児童生徒の生命、身体又は財産に重大な被害が生じるような、直ちに警察に通報することが必要なものが含まれる」<sup>2)</sup>(文部科学省)という認識が必要である。

SSW や弁護士が中学校に出向き、いじめについて生徒とともに考える「いじめ予防授業」を実施し、いじめは人権侵害として絶対に許されないことを理解してもらう。これは加害者指導としても効果的だと考える。

2 SSWの役割に関する教職員アンケート結果から

SSWが学校に必要だと感じている教員は 65%で必要ないは 0%との結果から、SSWへの期待があることが分かった。



### SSWに期待する援助では

- ①福祉資源の活用や各教員の個別的経験に基づいた事案を抱えている
- ②保護者への対応中心の援助を求めている傾向が高く伺え、理解が得られないこと、特別な配慮が必要な場面に援助の必要性を感じている
- →、特別な配慮が必要な場面に援助の必要性を感じていることがわかった。
- SSWに期待する役割では
- ①問題行動に対する SSW の関わりや支援というものが見られていること、他機関との連携することを期待している
- ②福祉的な支援が必要と思われる保護者への支援
- ③児童虐待について取り上げられていることから子どもの虐待への対応を期待している
- →学校教育には、保護者との関係性や家庭支援という部分が学校の教員の業務の 中でかなり関わらなければならないことが分かった。

調査結果から

学校教員へ求められる役割や業務が多岐に渡ってきていること、児童・生徒や 保護者への対応が

迫られていることから、学校教育現場の業務を分散させるためにも他の専門職 を活用することの大切さが調査結果から理解できる。

## 本件

北海道上川郡東神楽町教育委員会 教育推進課

問い合わせ先

TEL 0166-83-5406 FAX 0166-83-5100

E-mail kyoiku@town.higashikagura.lg.jp

	「自長部局寺との協働による新には子校モナルの情楽事業」まとめ「做安献」		
教育委員会名	北海道富良野市教育委員会		
研究課題	首長部局等との協働による新たな学校モデルの構築事業 地域の豊かな大学資産を活用した特色ある教育環境づくり~東京大学北海道演習 林の教育的利活用に向けた学習プログラムの作成~		
研究のねらい	富良野市域の約3分の1の面積を占める東京大学北海道演習林を貴重な地域資源と捉え、東京大学北海道演習林、北海道教育大学旭川校、首長部局の林業・自然環境担当部署、地域の民間団体と協力しながら、子どもたちの森林・自然教育に活用して教育環境づくりに寄与することをねらいとした事業である。その目的として、A. 地域資源の教育的活用、B. 森林体験学習による気づきと発見~森や自然への関心が芽生える、C. 地域学習で郷土愛を育む~富良野がもっと好きになる、以上の3点を掲げて推進する。事業の柱は、①森林学習プログラム開発、②プログラムの試行、③ガイドの発掘・育成、④フィールドの環境整備、⑤市民の学習機会の充実の5点で、今年度は主に①~④について試行する。		
研究の概要	東大演習本の指導・監修と北海道教育大学旭川校の協力、高展部局の農林課のアドバイス別して対するには、本林には多種多様な生き物が生息することに気付かせるプログラム作りに取り組んだ。 また、アウン・アラムで、「樹木など、大規模校同けには、森林には多種多様な生き物が生息することで、「樹木などのでで、大規模校同は大生をで、「樹木など、大力のでで、大力のでで、大力のでで、大力のでで、「樹木など、大力のでで、大力のでで、大力のでで、大力ので、大力ので、大力ので、大力ので、大		
	の際には研修活動の一環として参加を促し、子どもたちのグループ活動で安全管理を担当するとともに、子どもたちがどのように感じていたか、リスク管理は適当であったかなど観察してもらった。なお大規模校の試行の際には、案内人としてのガイドの人数が不足したので、グループ活動のガイド役としても活動した。		

### ④フィールドの環境整備

子どもたちの学習活動に適切な場所を調査するとともに 散策路の定期的な巡回、歩道の草刈り(2回)や危険木処理(3回)などを東京大学北海道演習林の指導を受けながら実施した。当年度は初めての取り組みであったので、慣れない点が多々あったが、経験を踏まえて来年度の改善に備える。

### ①プログラム開発

東京大学北海道演習林、北海道教育大学旭川校理科教育教室、首長部局の農林課等の協力により、学習指導要領の学習内容にも連動し、かつ演習林の天然林について学ぶことのできる、地域色あるプログラムを開発することができた。

### ②プログラム試行

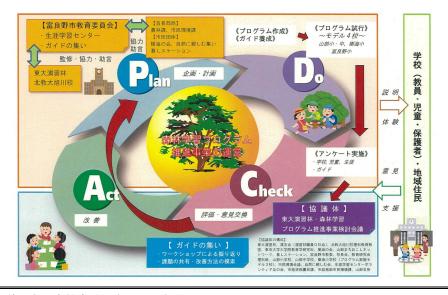
- ・日頃、自然と触れ合う機会の極めて少ない子どもたちを森へ案内し、プログラム活動の中で森の中には多種多様な生き物が生息することに気付かせることができた。7月・9月の試行では児童の意識変化を調べるために、事前・事後のアンケートを実施、その結果について統計学的な検定を加えた。設問の「自然の中で発見することは楽しい」「木や林についてくわしく知りたい」「森に入ることが好きだ」という問いについて、事後の意識に変化がみられ、特に 93名の参加があった富良野小学校では5%水準で肯定的な方向への有意差を確認できた。森林学習プログラムを体験したことにより、地域の自然を身近に感じるとともに、森林に対して興味・関心が増加するという効果が確認できたと考える。
- ・プログラムの試行後には参加校教員、ガイドのアンケートを実施、さらに課題解決に向けたガイドの集いワークショップと関係団体による検討会議を開催し、来年度事業の改善に向けて意見交換を行い、今後のプログラムの方向性を確認・共有することができた。来年度は小学校6校、中学校2校を対象に実践することになった。

### ③ガイドの発掘・育成

首長部局や報道機関との連携によってガイドの発掘を行い、「ガイドの集い」に参加する 13 名の研修生 (講師・案内人として活動可能な 3 名も含む)を確保できた。月に3回程度の研修会を開催し、当初は樹木の見分けもできなかった方々が郷土樹種の判別ができるようになり、その特徴についてもある程度解説できるようになってきた。研修会の平均参加率は約 72%で、熱心に取り組む姿が見られた。またガイドが自ら研修内容やプログラムの進め方について積極的に提案する姿も見られるようになり、主体的に関わる体制づくりが進んできている。

### | ④フィールドの環境整備

今年度のフィールド調査や試行の結果、子どもたちの学習活動を実践する上で学 校の規模や学習内容に応じた適切な観察場所を見出し、歩道新設も検討した。



## 本件

※北海道富良野市教育委員会 生涯学習センター TEL:0167-42-2407

問い合わせ先

FAX:0167-42-2313 E-mail: shogai-centre@city.furano.hokkaido.jp

## 研究の成果

	長部局等との協働による新たな字校モテルの構築事業」まとめ【概略版】
教育委員会名	福島県伊達郡川俣町教育委員会
研究課題	首長部局等との協働による新たな学校モデルの構築事業
	「山木屋地区における協働による地域とともにある学校づくりの推進」
	山木屋小・中学校は、避難をしている山木屋地区住民の帰還時において、川俣
	町教育振興基本計画に基づき、小中一貫教育校としての再開を目指している。し
	かし、依然として避難の長期化により地域コミュニティの衰弱が懸念され、児童
	生徒にも避難により心の不安定や不登校、肥満傾向などの問題が出現するととも
	に山木屋地区伝統文化等の伝承・継承の困難など多くの課題が発生している現状
	である。
	このような中で、平成29年3月の避難解除が決定し、平成30年4月の学校
研究のねらい	再開に向けて首長部局等との協働により地域とともにある学校づくりの準備を進
	めていくことが急務となった。町は「山木屋地区復興まちづくり基本計画」を策
	定し、コア集落の構築及び農業再生等を推進しているが、山木屋小中学校におい
	ては、この事業の推進を通して首長部局や山木屋自治会等の関係機関との協働体
	制を確立し、児童生徒の保護者はもちろんのこと、地域住民を巻き込んで"チー
	ム山木屋"を組織し、緑の少年団活動や八坂神社獅子舞など地域の子どもに対す
	る文化・芸能等の伝承・継承を含めた小中一貫教育の新たな学校づくりを目指し     ~ /
	ていく。
	I 「山木屋小・中学校支援推進協議会」及び「山木屋小・中学校協力者会議」   について
	について 「山土民小、中学拉士授州准物議会」は 「山土民地区におはて物様による地
	「山木屋小・中学校支援推進協議会」は、「山木屋地区における協働による地
	│域とともにある学校づくりの推進」をテーマに協議を進め、協力者会議の委員の │ │活動を支援するとともに「川俣町立山木屋小・中学校 学校再開の方針」をまと
	冶動を文張することもに「州侯町立山木崖小・中子校 子校丹開の力町」をよる    め、小中一貫教育校としての山木屋小中学校の学校再開に向かうことを確認した。
	おいて、「山木屋小・中学校協力者会議」は、緑の少年団、スケート活動、八坂
	神社獅子舞、山木屋太鼓、食育教育、心の教育の観点から学校教育活動、子ども
	たちの活動の支援にあたり、山木屋地区の伝統文化の継承と新しい学校づくりに
	尽力した。
	Ⅱ 首長部局との協働による小・中学校の取組 <石臼で きな粉づくり>
	<地域のボランティアとのだんごさし>
研究の概要	だんごさしは、その年の豊作と安全を願っ
	て行われてきた行事である。丸めた餅や飾り
	をみずきの木にさして飾るものである。
	今回は、飾りをつくった後、大豆をほうろ
	くで炒り、石臼で磨ってきな粉もつくり餅を
	食べた。石臼を使うのは初めての子どもたち く だんごさしの様子>
	は興味をもって楽しく活動していた。
	協力者委員から指導を受けながら一緒に
	活動した子どもたちは、地域文化のよさを感
	ていた。また、被災でふるさとを離れている子
	子どもたちにとっては、心の安らぎを覚えた地域の人々とのとい触れ合いとなった。
	地域の人々とのよい触れ合いとなった。

<八坂神社獅子舞に話を聞く>

<緑の少年団活動の様子>



現在は活動を休止している八坂神社の三匹獅子舞について、保存会の副会長さんから、その歴史や踊り、音楽などについて話を聞いたり、DVDの映像を視聴したりすることにより、ふるさと山木屋の伝統文化について学んでいった。

<山木屋 田んぼのリンクにて>



まだ山木屋地区や学校林では活動ができないため、地域の花壇に花を植えたり、プランターで育てた花を仮設住宅に飾ったりしている。また、森の案内人と一緒に川俣の女神山登山などをする中で、自然の素晴らし

<山木屋小学校児童による太鼓演奏>

さや環境問題を学んでいる。



### Ⅲ 先進校視察の実施

山木屋小・中学校における小・中一貫教育に向けて、岩手県大槌町立大槌学園の視察を行った。大槌学園は、東日本大震災における津波被害から復興に向かっている大槌町にあり、小学校4校と中学校1校が統合した義務教育学校である。小・中の9年間で4-3-2制の区分をとっている。「授業」「短学活」「家庭学習」の大槌型3つのスタイルや多くの地域ボランティアが協力する「ふるさと科」など大変参考になり、山木屋小中学校に生かしていきたい。

研究の成果



- 東日本大震災と原発事故による避難 の中で、この事業の諸活動を通して、 児童生徒、保護者、地域の方々が、ふ るさと山木屋のよさを改めて実感し、 自然・文化・伝統を守っていく、継承 してくことの大事さを共有することが できた。
- 学校と首長部局、地域の方々が、一体となって児童生徒の活動を支援する

体制が確立し、共に新たな学校づくりに向かうことができる。

○ この事業をとおして、平成30年度学再開に向けての「川俣町立山木屋小・中学校 再開の方針」の作成することができ、新しい学校づくりの方向性を明かにすることができた。

本件

福島県伊達郡川俣町教育委員会学校教育課 TEL:024-566-2111

問い合わせ先

FAX:024-566-5154 E-mail:gakko@town.kawamata.lg.jp

「首長部局等との協働による新たな学校モデルの構築事業」まとめ【概要版】		
教育委員会名	福島県棚倉町教育委員会	
研究課題	首長部局等との協働による新たな学校モデルの構築事業 「夢を持ち、人・モノ・職業との出会いを通してよりよく生きようとする子ど もの育成」〜幼小中の発達段階に応じたキャリア教育(基礎的・汎用的能力の 育成)の推進〜	
研究のねらい	町の子どもたちが、この地域や産業等を担う人材となるよう町全体で育成するために、平成26年度から「棚倉町キャリア教育推進委員会」を開催、町キャリア教育プラン「夢をつなぎ、よりよく生きようとする子どもの育成」の実践について検討した。同年、小学5・6年生対象の夏季社会体験学習「チャレキッズ in 棚倉」を町の事業所・企業の協力を得て開催した。第3回目を終えた事業は、子どもたちが将来の夢を抱き、日ごろから意欲的な取り組みができるような育成につながっている。今年度のねらいは、 〇キャリア教育を推進することで、児童・生徒の職業に対する意識を高め「将来の夢」を持たせることにつなげる。このことが、日常の学習意欲の高まりにつながり、継続して取組むことができる事業とすること。 〇幼稚園・小学校・中学校・高等学校で発達段階に応じて行われるキャリア教育の内容に関連性を持たせ、小学生の社会体験活動が中学校以降のキャリア能力の発達につながる事業とすること。 〇町教育委員会、町首長部局、商工会商工業部、農林業などの様々な教育資源を活用したプログラムとして、学社融合の新たなモデルとして他地域への広がりを目指すこと。	
研究の概要	<ul> <li>○各学校で行われているキャリア教育、地域の教育力を生かした社会体験事業が児童・生徒の職業に対する意識を高め「将来の夢」を持たせることにつながり、それが、日常の学習意欲の高まりにつながる事業であるかをアンケートや意識調査で検証する。</li> <li>○各学校で実施されるキャリア教育の内容が発達段階に応じて関連性を持ち、小学生の社会体験活動が中学校以降のキャリア能力の発達につながっているか検証する。</li> <li>○様々な教育資源を活用した学社融合の新たなモデルとして他地域への広がりを目指して検討を進める。</li> </ul>	
研究の成果	〇各学校において発達段階に応じたキャリア教育を推進している。町内全小4~中3対象にキャリア教育意識調査を行った。そのなかの「将来の夢や目標を持っているか?」では、小6、中3の肯定的な回答が高かった。全般に小5、小6の基礎的・汎用的能力の向上がみられ自尊感情が高く自己理解・自己管理能力が高い。将来の夢や目標に向かうキャリアプランニング能力も非常に高い様子が分かった。課題として、話し合い活動を通して自分の考えを伝えたり、より良い考えを導き出すことなどに不十分な面がみられる。 右のグラフは、中2「職場体験」後の受入事業所の評価である。全般に評価は高いが、「積極的に自分の考えを伝えること」などの表現力や積極性が課題となっている。学習面でも、キャリア教育を通して学習に取り組む意欲も高まり「わかるように努力している」児童が多く、	

各種学力調査でも年々結果が向上している。

小学生社会体験学習「チャレキッズ in 棚倉」は、3年目を迎え町内64社の事業所の協力のもと8月1日~8日(うち6日間)町立全小学校から5・6年生297名が参加して開催された。今年の特徴として、親子参加18組、中高生ボランティア13名、事業所の送迎協力44名など理解と支援が広がっている。(右写真;販売業、建設業)



子どもたちは体験を通して働くことの「楽しさ、やりがい、厳しさ、感謝」を感じ、自分の夢や将来の職業についてはっきり意識するように変化してきた。(77%)また「将来なりたい職業」も明確に答えるようになり、パティシエを筆頭にベスト20は下のグラフになる。小学生は、「体験後に成長したことは」という問いに「夢に向かってがんばる」「将来を



考えて行動する」の割合が 高く、「夢を育む」事業と して定着し効果を上げてい る。

8月には、棚倉町キャリア教育シンポジウムを開催し、文部科学省初等中等教育局生徒指導調査官の長田徹氏の基調講演とパネリストによる「これからのキャ



リア教育」についてディスカッションを行った。

2月には、協力事業所の方々の参加により、第2回協力事業所意見交換会を開催した。今年度の児童の参加の様子を建設業、社会福祉施設、自動車販売業の各代表に発表して頂いた。事例発表は、他の事業所にも大変参考になったという意見が多く聞かれた。

東白川郡(4町村)を管内とする事業所の協力を得て実施している消防署や警察署などの他、青年会議所の協力で行われた「ガールズコレクション」という体験があり多くの児童が参加している。隣接他町村との交流などを通してこの事業の対象地域、児童の範囲を拡大するなど、今後の発展に向けた検討を進めている。



[ガールズコレクション]



〔電設業〕

〔協力事業所意見交換会〕

福島県 棚倉町教育委員会 生涯学習課

電話: 0247-33-0111 FAX: 0247-33-9611

E-mail: syougaigakusvuu@town.tanagura.fukushima.jp

本件 問い合わせ先